【再評価】

Ｎｏ．１　県道46号　相模原茅ケ崎（上郷立体）道路改良事業

◆ 事業概要

１．概要

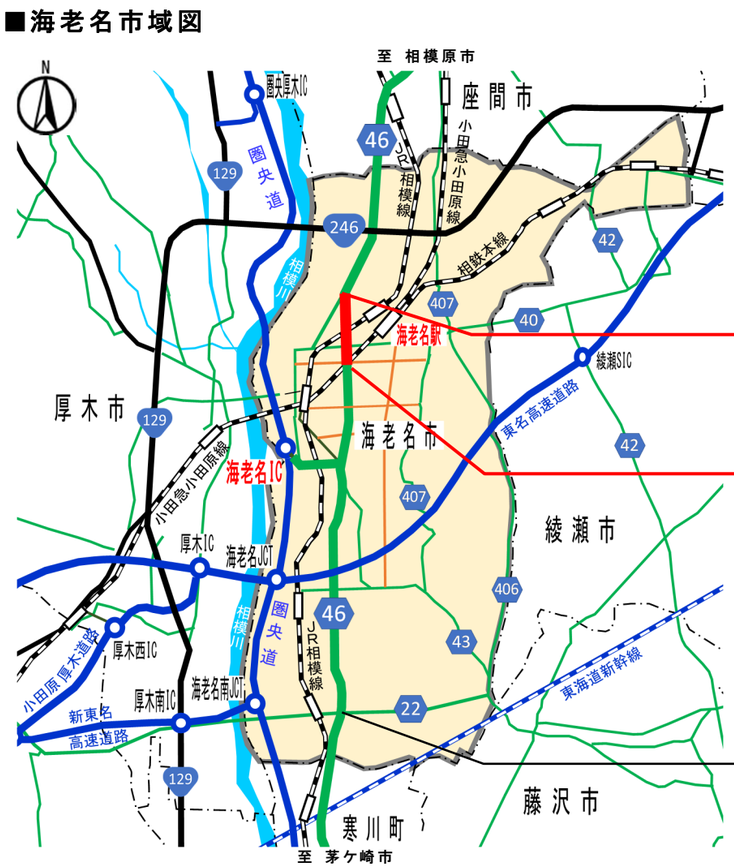
１）全体の概要

ア）本路線は、県中央部を縦貫する相模川と並行し、相模原市から茅ケ崎市までの県央地域・湘南地域を南北に連絡する幹線道路（L≒21.4km）である。

イ）本路線の海老名市区間は、市域の南北軸としての骨格を担うとともに、圏央道海老名ICや国道246号への重要なアクセス道路である。

ウ）本路線は、第１次緊急輸送道路および緊急交通路指定路線に指定されている。

■海老名市域図

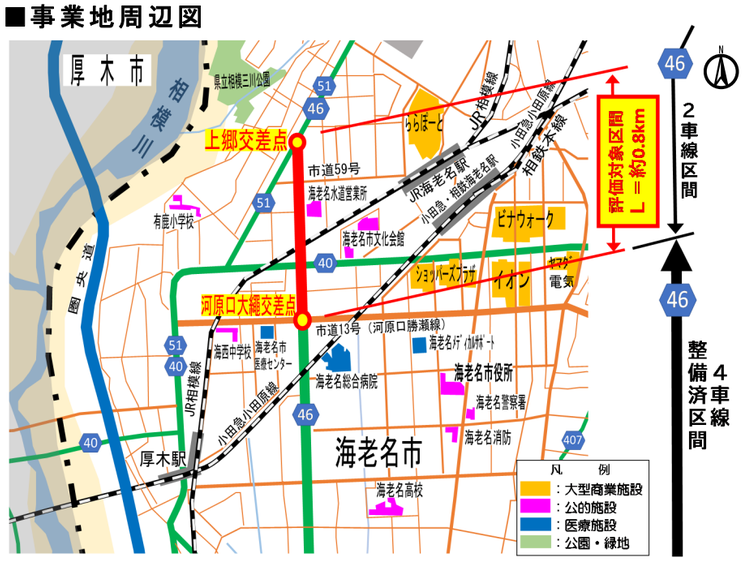


２）評価対象事業の概要

ア）評価対象区間となる本事業は、県道46号（相模原茅ケ崎）の上郷交差点から河原口大縄交差点までの約0.8ｋｍで、海老名駅に近く、また、周辺には公的施設や医療施設、大型商業施設が多数立地している（右頁「事業地周辺図」参照）。

イ）本事業は、２車線の現道を４車線に拡幅するとともに、JR相模線及び県道40号（横浜厚木）との平面交差を高架構造により立体交差化するものである。

■事業地周辺図



事業地周辺

４車線整備済区間

３）評価対象事業の位置づけ

ア）県の計画：

ａ）かながわグランドデザイン第３期実施計画（令和元年７月）
- 「交流幹線道路網の整備」としての位置づけ

ｂ）かながわ交通計画（平成19年10月）
- 整備を促進する、一般幹線道路網の一部を構成

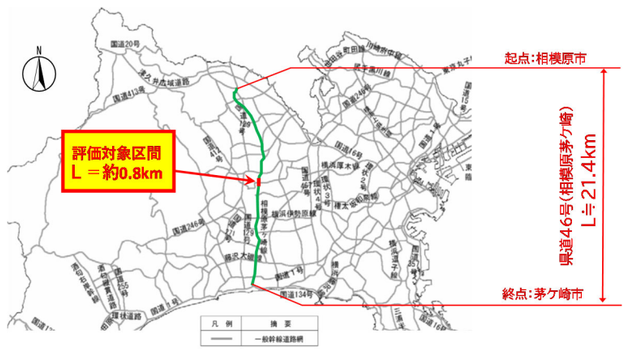
ｃ）改定・かながわのみちづくり計画（平成28年３月）
- 「交流幹線道路網の整備」として位置付け

イ）市の計画：

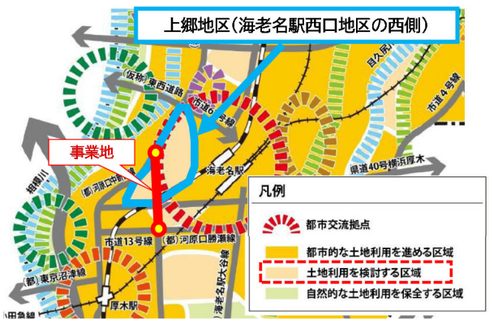
ａ）海老名市第四次総合計画（平成30年２月）
- 都市活動を支える基盤整備として位置づけ

ｂ）海老名市都市マスタープラン（令和２年４月）
- 都市幹線軸（南北軸）の交通機能強化を図る路線として位置付け
- 上郷地区（海老名駅西口地区の西側）は、市街化区域への編入の可能性を視野に入れた「土地利用を検討する区域」に位置付け

かながわ交通計画　一般幹線道路網構想図



海老名市都市マスタープラン将来都市構造図



【再評価】

Ｎｏ．１　県道46号　相模原茅ケ崎（上郷立体）道路改良事業

２．事業の経緯や必要性

１）経　緯
- 平成２４年度～　用地測量
- 平成２６年度～　用地取得
- 平成２９年度　　都市計画変更（鉄道交差方法の変更）

２）必要性

ア）平成２７年３月 圏央道での県内区間の全線開通や、平成２７年１０月 海老名駅での大型商業施設の開業など、周辺地域の発展に伴う交通量の増加に対し、海老名駅周辺では、鉄道により地域が南北に分断されているなど、南北方向を連絡する道路が脆弱であることから、道路ネットワーク（南北軸）の強化が必要である。

イ）本路線のうち、本事業地以南の県道22号（横浜伊勢原）までの区間約５ｋｍが、既に４車線にて道路改良済であるが、これに接続する本事業地は、現在、２車線かつ鉄道との平面交差（踏切）により著しい渋滞が生じていることから、４車線化及び鉄道との立体交差化が必要である。

ウ）災害拠点となる海老名市役所や三次救急医療機関である海老名総合病院などが近傍に立地し、安全安心に寄与する道路の整備が必要である。

３．事業の目的

１）道路ネットワーク（南北軸）の強化と圏央道へのアクセス強化
２）４車線化・立体交差化による渋滞の解消
３）災害時の緊急輸送及び救命医療（救急搬送）における速達性の確保

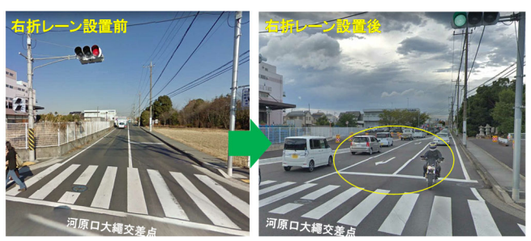
４．事業の内容

１）起 終 点　海老名市上郷～海老名市河原口地内
２）事業延長　約０．８ｋｍ
３）幅　　員　２７．０ｍ
４）交 通 量　計画交通量　２５，２００台/日（令和１２年推計）
　　現況交通量　１４，９７６台/日（平成２７年度道路交通センサス）
５）道路規格　第４種第１級
６）設計速度　６０ｋｍ／ｈ
７）車 線 数　４車線
８）歩道形態　両側歩道
９）主な工種　道路改良工・橋梁工

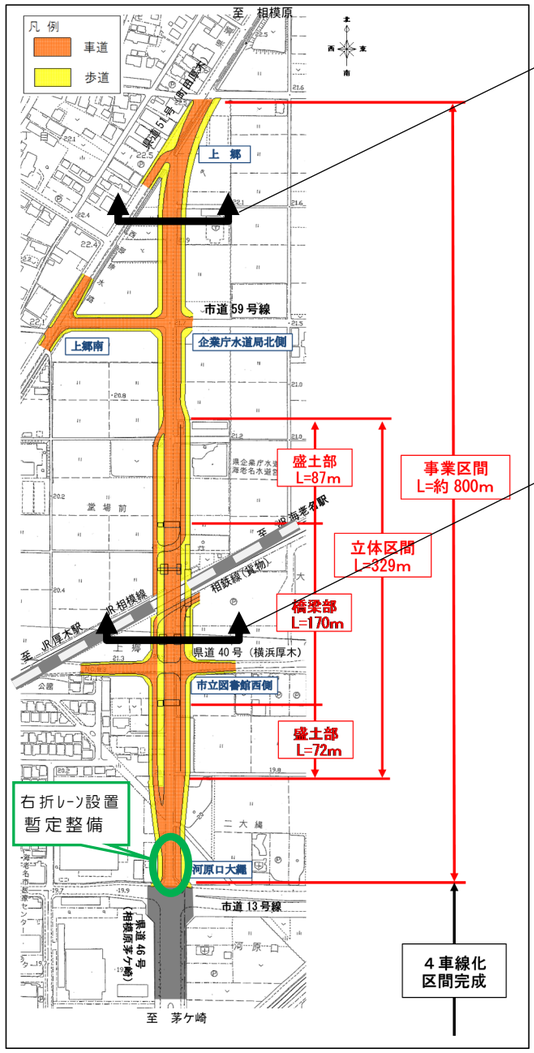
５．事業実施にあたって配慮した項目

・立体交差における歩行者動線は、階段を有するが距離の短い地下歩道と、距離は長いがスロープ高架式の２つが選択できる構造とした。（右頁 標準横断図（橋梁部）、縦断図参照）

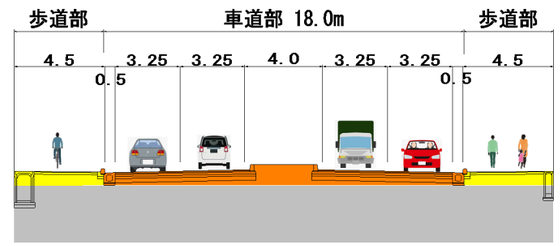
・事業区間における整備効果の早期発現を図るため、河原口大縄交差点周辺の土地を先行取得し、渋滞緩和に寄与する右折レーンを平成29年度暫定整備した。



■平面図

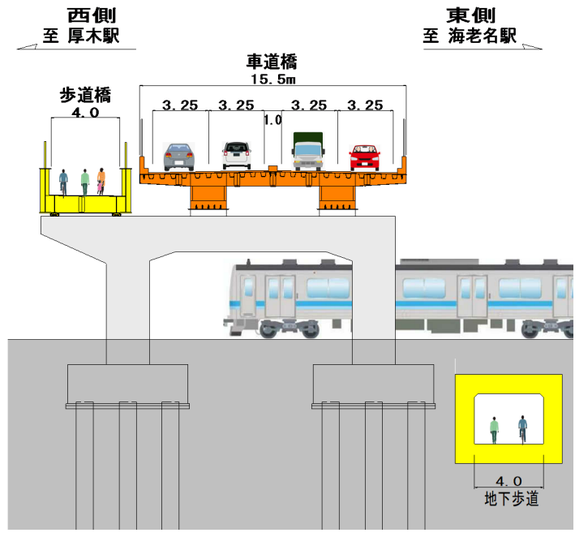


■標準横断図（一般部）

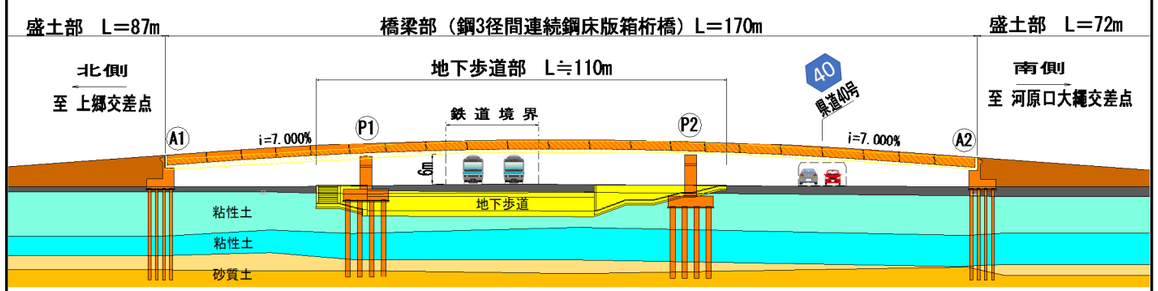


【歩道部（4.5m）内訳】※道路構造令
歩行者等が多い自転車歩行者道幅員 4.0m 以上
＋防護柵・標識等の路上施設幅 0.5m

■標準横断図（橋梁部）



■縦断図（立体区間）



【再評価】

Ｎｏ．１　県道46号　相模原茅ケ崎（上郷立体）道路改良事業

◆ チェックリスト

（１）事業の必要性等に関する視点

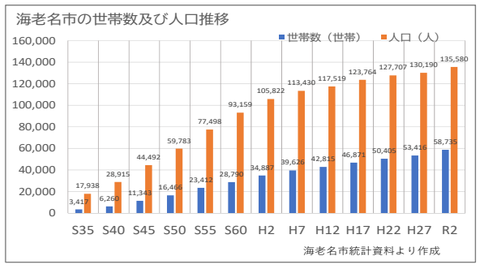
①事業を巡る社会経済情勢

ア）地域の状況

・海老名市は、昭和 40 年代における急速な人口増加後、令和２年度に至っても人口が増え続けており、事業地周辺では、海老名駅前や厚木駅前における市街地再開発事業が進み、更なる発展が見込まれている。

・本事業地の河原口大縄交差点周辺には、県央地域で救命救急センターに唯一指定されている『海老名総合病院』を中心に、複数の医療施設が立地しており、地域の医療を支えている。

・圏央道に接続する新東名高速道路や厚木秦野道路が現在事業中であり、事業地周辺は、今後更に広域的な利便性が向上し、交通量の増加が見込まれる。



海老名市の世帯数及び人口推移

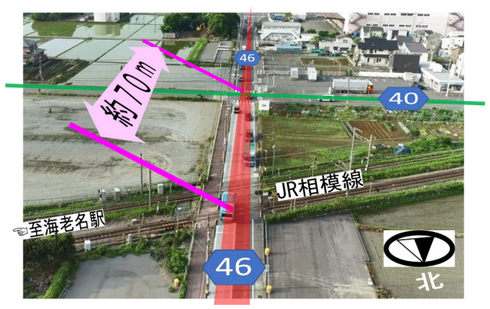
事業地周辺での再開発事業

事業地周辺の医療施設と海老名総合病院

新東名高速道路と厚木秦野道路

イ）事業地の状況

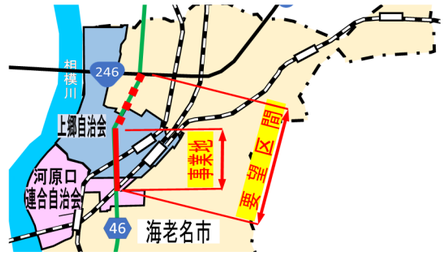
・日交通量が約1万5千台の本事業地に対し、ピーク時遮断時間が１６分/ｈのJR相模線踏切部と、日交通量約２万３千台の県道40号（横浜厚木）との交差点が近接していることから、踏切及び交差点部で滞留する車両にて日常的な渋滞が発生している。



近接する踏切と交差点

ウ）地元の意識

・平成26年9月 事業地周辺自治会である上郷自治会及び河原口連合自治会より、本事業地を含めた国道２４６号までの区間について、海老名市長宛に渋滞対策の要望書が提出されている。



自治会要望区間

②事業の投資効果等

■費用対効果

総　　費　　用：　61億円
・事　　業　　費　：　59億円
・維 持 管 理 費　：　1.5億円

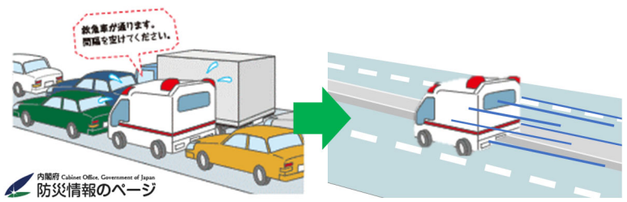
総　　便　　益：　78億円
・走行時間短縮便益　：　77億円
・走行経費減少便益　：　0.3億円
・交通事故減少便益　：　0.8億円

費用便益比　Ｂ/Ｃ　＝　78 ／61 ＝　1.3（社会的割引率４％）
経済的内部収益率（ＥＩＲＲ）：　5.1％

■総合的な効果

ア）防災

・本事業地以南の４車線区間と一体になることで、地震等大規模災害時の救助活動や輸送路の機能強化を図ることができる。
・海老名総合病院等の医療施設へのアクセス性向上により、医療搬送の所要時間短縮や救急車両の安全性向上に寄与する。



イ）安全・安心・利便性

・現在片側の歩行者空間が両側に整備され、歩行者や自転車の安全性・利便性が向上する。
・鉄道との立体交差化及び踏切の除却に伴い、踏切における交通事故や人身事故の解消、鉄道の定時性確保に寄与する。

【再評価】

Ｎｏ．１　県道46号　相模原茅ケ崎（上郷立体）道路改良事業

③関係する地方公共団体等の意見

■海老名市

・平成24年　海老名市議会から神奈川県知事宛意見書（抜粋）
　地元住民の要望を十分配慮しつつ、当路線の河原口大縄交差点から上郷交差点までの事業を早期に完成するよう求めるとともに、国道246号交差点までの北伸整備についても早期に事業着手するよう求める。

・平成26年 海老名市長から厚木土木事務所東部センター所長宛要望書（抜粋）
　本事業は、圏央道（さがみ縦貫道路）海老名ＩＣにアクセスし、市の道路交通マスタープランにおいて南北を結ぶ重要な路線と位置づけており、早期の供用を求める。

（２）事業の進捗の見込みの視点

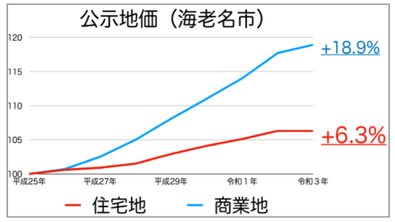
①事業の進捗状況

■事　業　化　年　度　　平成24年度
■用 地 着 手 年 度　　平成26年度
■進　　捗　　率　　13%　（用地取得率：38%）
■供　　用　　率　　0%
■残事業の内容等　　用地取得、道路改良工・橋梁工など

②これまでの課題に対する取り組み状況

【課題】本事業地周辺は、海老名駅周辺の地価が上昇傾向であるため、土地の売却に消極的な土地所有者が多い。

【今後の取り組み】本事業の必要性などを土地所有者等に粘り強く説明し、土地の協力が得られたところから順次工事を行い、地域理解の機運を醸成していく。



（参考データ：国土数値情報ダウンロードサービス）

③今後のスケジュール

・引き続き用地取得に努め、令和13年度の供用を目指す。

項目＼年度	Ｒ３ 2021	Ｒ４ 2022	Ｒ５ 2023	Ｒ６ 2024	Ｒ７ 2025	Ｒ８ 2026	Ｒ９ 2027	Ｒ10 2028	Ｒ11 2029	Ｒ12 2030	Ｒ13 2031
用地取得	■	■	■	■	■						
工事	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

（３）コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

■代替案立案等の検討

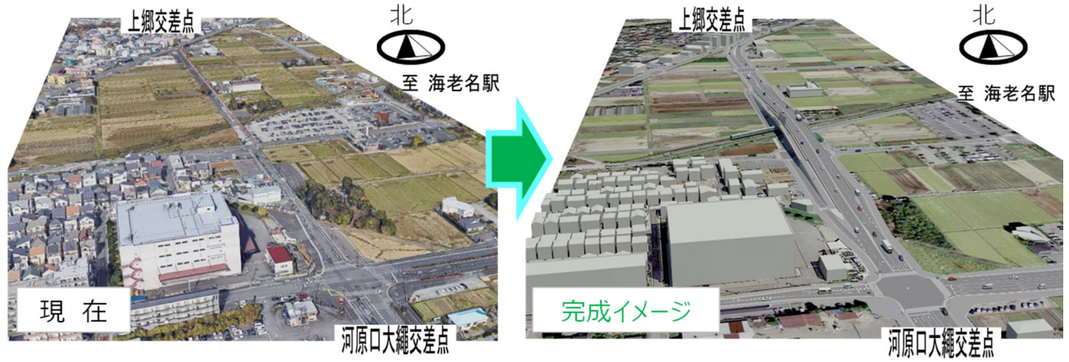
・本事業地以南の４車線区間と一体として道路ネットワーク（南北軸）の強化を図る必要があることから、代替案は難しく、現計画による整備が最善である。

■評価対象区間及びその周辺の状況

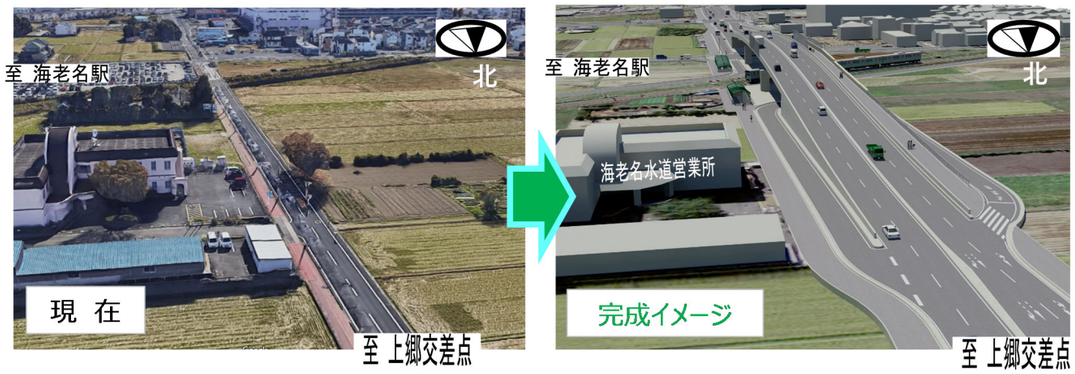
踏切周辺の渋滞状況

踏切から続く渋滞と片側歩道

現在の状況と完成イメージ



事業地南側より北側を望む



事業地北側より南側を望む

◆対応方針（案）

継続	本事業は、道路ネットワーク（南北軸）の強化や立体交差化による渋滞・踏切事故の解消など、事業の必要性や重要性は依然として高いことから、事業を継続する必要があると判断する。